

第 39 回 建設業経理士 2 級 解答

第 1 問

《解 答》

仕訳 記号 (A～Y) も必ず記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(例)	B	当 座 預 金	100,000	A	現 金	100,000
(1)	N	資 本 準 備 金	25,000,000	R	そ の 他 資 本 剰 余 金	25,000,000
(2)	X	投資有価証券評価損	600,000	E	投 資 有 価 証 券	600,000
(3)	G	機 械 装 置	2,920,000	G	機 械 装 置	2,800,000
				A	現 金	120,000
(4)	H	完成工事補償引当金	180,000	J	工 事 未 払 金	180,000
(5)	C	完成工事未収入金	9,060,000	S	完 成 工 事 高	9,060,000

予想採点基準

★… 4 点 × 5 = 20 点

第 2 問

《解 答》

(1) ￥ 821,000 ★

(2) ￥ 4,940,000 ★

(3) ￥ 300,000 ★

(4) ￥ 198,000 ★

予想採点基準

★… 3 点 × 4 = 12 点

第 3 問

《解 答》

問 1

- (A) ￥ ☆
- (B) ￥ ☆
- (C) ￥ ☆
- (D) ￥ ☆

問 2

￥ ★

問 3

￥ ★

予想採点基準

★… 3 点 × 2 = 6 点
 ☆… 2 点 × 4 = 8 点
14 点



第 4 問

《解 答》

問 1

記号 (A ~ L)

1	2	3	4	5	6
C	L	D	F	K	J
☆	☆	☆	☆	☆	☆

問 2

部門費振替表

(単位：円)

摘 要	工事現場				補助部門		
	101工事	102工事	201工事	202工事	仮設部門	車両部門	機械部門
工事直接費							
(内訳省略)	11,300,000	8,250,000	9,625,000	5,825,000	5,555,000	2,550,000	★4,980,000
仮設部門費	560,000	3,075,000	★1,200,000	720,000			
車両部門費	600,000	750,000	★525,000	675,000			
機械部門費	1,200,000	1,920,000	960,000	900,000			
補助部門配賦額	★2,360,000	★5,745,000	★2,685,000	★2,295,000			
工事原価	★13,660,000	★13,995,000	12,310,000	8,120,000			

予想採点基準

★… 2 点 × 9 = 18 点
 ☆… 1 点 × 6 = 6 点
24 点



第 5 問

《解 答》

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残高試算表		整 理 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	25,500		500				26,000	
当 座 預 金	156,900						156,900	
電 子 記 録 債 権	47,800						47,800	
完成工事未収入金	295,200			18,000			★ 277,200	
貸 倒 引 当 金		3,700		200				3,900
未 成 工 事 支 出 金	286,500		1,200 100 3,600	2,000 115,200			174,200	
材 料 貯 蔵 品	18,600			1,200			★ 17,400	
仮 払 金	30,600			8,600 22,000				
機 械 装 置	157,500						157,500	
機械装置減価償却累計額		45,000	2,000					★ 43,000
備 品	48,000						48,000	
備品減価償却累計額		12,000		14,000				★ 26,000
建 設 仮 勘 定	132,000			132,000				
電 子 記 録 債 務		64,300						64,300
工 事 未 払 金		181,960						181,960
借 入 金		107,600						107,600
未 払 金		78,000						78,000
未 成 工 事 受 入 金		86,200		13,200				★ 99,400
仮 受 金		31,200	18,000 13,200					
完成工事補償引当金		65,000	8,600	100				★ 56,500
退 職 給 付 引 当 金		86,300		3,600 1,900				★ 91,800
資 本 金		100,000						100,000
繰 越 利 益 剰 余 金		102,040						102,040
完 成 工 事 高		56,500,000				56,500,000		
完 成 工 事 原 価	46,068,000		115,200	★	46,183,200			
販売費及び一般管理費	10,255,000				10,255,000			
受 取 利 息 配 当 金		65,700				65,700		
支 払 利 息	7,400				7,400			
	57,529,000	57,529,000						
雑 収 入				500		★ 500		
備 品 減 価 償 却 費			14,000		★ 14,000			
建 物			132,000				★ 132,000	
建物減価償却累計額				4,500				4,500
建物減価償却費			4,500		★ 4,500			
貸倒引当金繰入額			200		★ 200			
退職給付引当金繰入額			1,900		1,900			
未 払 法 人 税 等				8,000				★ 8,000
法人税、住民税及び事業税			30,000		30,000			
			345,000	345,000	56,496,200	56,566,200	1,037,000	967,000
当 期 (純 利 益)					★ 70,000			70,000
					56,566,200	56,566,200	1,037,000	1,037,000

予想採点基準

★… 2 点 × 15 = 30 点

第 1 問 仕訳問題 (20 点)

《解 説》

(1) 資本準備金の取崩し

株主総会の決議により資本準備金を取り崩した場合、取り崩した金額は「その他資本剰余金」に振り替えます。配当財源の充実が目的であっても、資本準備金を直接配当することはできず、いったんその他資本剰余金にしたうえで配当の財源とします。

(2) 市場価格のない株式の評価替え (実質価額の著しい低下)

非上場株式 (市場価格のない株式) は原則として取得原価で評価しますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額まで減額し、評価差額を当期の損失として処理します。

取得原価 : @¥350 × 3,000 株 = ¥1,050,000

実質価額 : @¥150 × 3,000 株 = ¥450,000

評価損 : ¥1,050,000 - ¥450,000 = ¥600,000 (下落率 50% 超 → 著しい低下に該当)

(3) 固定資産の交換

同種の固定資産を交換した場合は、譲渡した資産の帳簿価額を受け入れた資産の取得原価とします。交換差金を支払った場合は、その金額を取得原価に加算します。

取得原価 : ¥2,800,000 (旧クレーンの簿価) + ¥120,000 (交換差金) = ¥2,920,000

(4) 完成工事補償引当金の取崩し

前期に引き渡した工事の補修費用は、前期末に設定した完成工事補償引当金を取り崩して処理します。補修に係る外注工事代は未払いなので「工事未払金」とします。

引当金残高 ¥2,500,000 > 補修費 ¥180,000 ∴ 全額を引当金の取崩しで処理する

(5) 工事進行基準 (見積りの変更)

工事進行基準では、工事収益総額に工事進捗度 (原価比例法) を掛けて累計の完成工事高を求め、前期までの累計額を差し引いて当期の完成工事高を計算します。請負金額や工事原価総額の見積りが変更された場合、変更後の金額は変更した期から適用し、前期までの完成工事高は修正しません。

前期までの完成工事高 (累計額) の算定

工事原価総額 (前期の見積り) : ¥42,660,000 + ¥2,700,000 = ¥45,360,000

完成工事高 (累計) = ¥54,000,000 × $\frac{¥14,968,800}{¥45,360,000}$ = ¥17,820,000

(工事進捗度 33%)

当期の完成工事高の算定

請負金額 (当期の合意額) : ¥54,000,000 + ¥2,000,000 = ¥56,000,000

工事原価総額 (当期の見積り) : ¥45,360,000 + ¥1,120,000 = ¥46,480,000

完成工事高 (累計) = ¥56,000,000 × $\frac{¥14,968,800 + ¥7,341,600}{¥46,480,000}$ = ¥26,880,000

(工事進捗度 48%)

当期の完成工事高 : ¥26,880,000 - ¥17,820,000 = ¥9,060,000

第 2 問 計算問題（12 点）

《解 説》

(1) 当月の賃金未払高

当月の労務費（消費賃金）は「当月支給総額－前月末払高＋当月未払高」で計算されます。支給総額は源泉所得税等を控除する前の金額です。

賃 金	
当月支給総額 3,865,000	前月末払高 648,000
当月未払高 821,000（貸借差額）	当月労務費 4,038,000
当月未払高：¥4,038,000－¥3,865,000＋¥648,000＝¥821,000	

(2) 社債（満期保有目的の債券）の帳簿価額

額面金額と取得価額との差額を償還期限までの期間にわたって每期均等額ずつ帳簿価額に加算します（償却原価法・定額法）。前期首に取得しているので、当期末までに 2 年分を加算します。

額面と取得価額の差額：¥5,000,000－¥4,900,000＝¥100,000
1 年分の償却額：¥100,000÷5 年＝¥20,000
当期末の帳簿価額：¥4,900,000＋¥20,000×2 年＝¥4,940,000

(3) のれんの償却額

買収した企業の資産・負債は時価で受け入れます。買収額と受け入れた純資産（時価）との差額がのれんです。

資産（時価）：¥350,000＋¥3,150,000＋¥1,500,000（土地は時価）＝¥5,000,000
負債：¥1,200,000＋¥1,800,000＝¥3,000,000
のれん：¥5,000,000－（¥5,000,000－¥3,000,000）＝¥3,000,000
1 年分の償却額：¥3,000,000÷10 年＝¥300,000

（借） 現 金	350,000	（貸） 工 事 未 払 金	1,200,000
（借） 機 械 装 置	3,150,000	（貸） 短 期 借 入 金	1,800,000
（借） 土 地	1,500,000	（貸） 現 金（買収額）	5,000,000
（借） の れ ん	3,000,000		

(4) 当期の材料仕入高

完成工事原価報告書の材料費は「完成した工事の材料費」であり、当期に消費した材料費とは未成工事支出金の増減分だけ異なります。まず当期の材料消費高を求め、次に材料勘定の増減から仕入高を求めます。

未成工事支出金（材料費）	
期首残高 25,000	完成工事原価（材料費）
当期消費高 192,000（貸借差額）	185,000
	期末残高 32,000
材 料	
期首残高 12,000	当期消費高 192,000
当期仕入高 198,000（貸借差額）	期末残高 18,000
当期消費高：¥185,000＋¥32,000－¥25,000＝¥192,000	
当期仕入高：¥192,000＋¥18,000－¥12,000＝¥198,000	

第 3 問 材料元帳（14 点）

《解 説》

問 1 先入先出法

先入先出法では、先に受け入れた材料から順に払い出されたものとして払出単価を決めます。受入れのロットごとに残数量を追いながら払出しを対応させると次のようになります。

払出日	払出数量	対応する受入ロット	単価×数量	払出金額
12/3（501 工事）	80 本	前月繰越 12/2 受入	@ 1,200×60 本 @ 1,350×20 本	72,000 27,000 (A) 99,000
12/11（502 工事）	35 本	12/2 受入	@ 1,350×35 本	(B) 47,250
12/16（502 工事）	40 本	12/2 受入 12/9 受入	@ 1,350×25 本 @ 1,500×15 本	33,750 22,500 56,250
12/18（503 工事）	110 本	12/9 受入 12/12 受入	@ 1,500×105 本 @ 1,400×5 本	157,500 7,000 (C) 164,500
12/26（502 工事）	85 本	12/12 受入 12/23 受入	@ 1,400×55 本 @ 1,390×30 本	77,000 41,700 (D) 118,700
次月繰越	90 本	12/23 受入	@ 1,390×90 本	125,100

（検算）受入合計¥610,800＝払出合計¥485,700＋次月繰越¥125,100

問 2 移動平均法（502 工事の材料費）

移動平均法では、受入れのつど「（残高金額＋受入金額）÷（残高数量＋受入数量）」で平均単価を計算し直し、次の受入れまでの払出しにその単価を用います。平均単価に端数が生じる場合は円未満を四捨五入し、残高金額は「直前の残高金額－払出金額」で求めます。

日付	摘要	受入数量	受入金額	払出数量	払出単価	払出金額	残高数量	残高金額／平均単価
12/1	前月繰越	60	72,000				60	72,000／@ 1,200
12/2	受入	80	108,000				140	180,000／@ 1,286
12/3	払出（501）			80	1,286	102,880	60	77,120
12/9	受入	120	180,000				180	257,120／@ 1,428
12/11	払出（502）			35	1,428	49,980	145	207,140
12/12	受入	60	84,000				205	291,140／@ 1,420
12/16	払出（502）			40	1,420	56,800	165	234,340
12/18	払出（503）			110	1,420	156,200	55	78,140
12/23	受入	120	166,800				175	244,940／@ 1,400
12/26	払出（502）			85	1,400	119,000	90	125,940

12/2 後の平均単価：¥180,000÷140 本＝1,285.7… → @¥1,286

12/9 後の平均単価：¥257,120÷180 本＝1,428.4… → @¥1,428

12/12 後の平均単価：¥291,140÷205 本＝1,420.1… → @¥1,420

12/23 後の平均単価：¥244,940÷175 本＝1,399.6… → @¥1,400

502 工事の材料費：¥49,980（12/11）＋¥56,800（12/16）＋¥119,000（12/26）＝¥225,780

問 3 総平均法（次月繰越金額）

総平均法では、月初在庫と当月受入の合計金額を合計数量で割った 1 つの単価を、当月のすべての払出しに用います。次月繰越金額は、受入合計金額から当月の払出金額を差し引いて求めます。

総平均単価＝
$$\frac{¥72,000+¥108,000+¥180,000+¥84,000+¥166,800}{60\text{ 本}+80\text{ 本}+120\text{ 本}+60\text{ 本}+120\text{ 本}}$$

＝¥610,800÷440 本＝1,388.18… → @¥1,388

当月払出金額：@¥1,388×350 本（80 本＋35 本＋40 本＋110 本＋85 本）＝¥485,800

次月繰越金額：¥610,800－¥485,800＝¥125,000

第4問 実際工事原価計算の基本構造・部門費振替表（24点）

《解説》

問1 実際工事原価計算の基本構造

実際工事原価計算は、次の3つの計算段階を経て工事別の原価を算定します。

段階	計算	内 容
第一次	費目別計算	一定期間における原価要素を材料費・労務費・外注費・経費の費目別に分類測定する
第二次	部門別計算	費目別計算で把握した原価要素を、原価部門別（工事現場・補助部門）に分類集計する
第三次	工事別計算	原価要素を一定の工事単位に集計し、工事別の原価を算定する

問題文は(1)工事別計算→(2)部門別計算→(3)費目別計算の順に並んでおり、段階の順序と逆になっています。「一定の〇〇単位に集計し、単位たる〇〇別原価を算定」(→工事)、「〇〇別計算において把握された原価要素を原価〇〇別に分類集計」(→費目・部門)、「一定期間における原価要素を〇〇別に分類測定」(→費目)というキーワードから判断します。

問2 部門費振替表

直接配賦法により、各補助部門費を工事現場（101・102・201・202 工事）に配賦します。資料の配賦データの「？」は、答案用紙に印字されている配賦額から配賦率を逆算して埋めます。

仮設部門費の配賦

102 工事の配賦額¥3,075,000（答案用紙に印字）÷（5 セット×123 日＝615）＝@¥5,000

101 工事：@¥5,000×（2×56 日＝112）＝¥560,000 202 工事：@¥5,000×（3×48 日＝144）＝¥720,000

201 工事：¥5,555,000－¥560,000－¥3,075,000－¥720,000＝¥1,200,000（配賦基準は 240 セット×日）

車両部門費の配賦

202 工事の配賦額¥675,000（答案用紙に印字）÷135 t/km＝@¥5,000

101 工事：@¥5,000×120＝¥600,000 102 工事：@¥5,000×150＝¥750,000

201 工事：¥2,550,000－¥600,000－¥750,000－¥675,000＝¥525,000（配賦基準は 105 t/km）

機械部門費

各工事への配賦額は答案用紙に印字済み。合計：¥1,200,000＋¥1,920,000＋¥960,000＋¥900,000＝¥4,980,000（機械部門の原価発生額）

補助部門費配賦額合計と工事原価

	101 工事	102 工事	201 工事	202 工事
仮設部門費	560,000	3,075,000	1,200,000	720,000
車両部門費	600,000	750,000	525,000	675,000
機械部門費	1,200,000	1,920,000	960,000	900,000
補助部門費配賦額合計	2,360,000	5,745,000	2,685,000	2,295,000
工事直接費	11,300,000	8,250,000	9,625,000	5,825,000
工事原価	13,660,000	13,995,000	12,310,000	8,120,000

（検算）工事原価合計¥48,085,000＝工事直接費合計¥35,000,000＋補助部門費合計¥13,085,000（¥5,555,000＋¥2,550,000＋¥4,980,000）

第 5 問 精算表 (30 点)

《解 説》

工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法(代表科目仕訳法)によるため、費目別の勘定は用いず、工事原価に関する整理はすべて未成工事支出金に集計します。

(1) 現金過不足の処理

帳簿残高¥25,500 に対して実際有高が¥26,000 なので¥500 の過剰です。決算日に原因不明のため、帳簿を実際有高に合わせ、差額を雑収入とします。精算表に「現金過不足」の科目はないので、直接「雑収入」で処理します。

①	(借)	現 金	500	(貸)	雑 収 入	500
---	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(2) 棚卸減耗の処理

棚卸減耗損¥1,200 は工事原価に算入するため、未成工事支出金に計上します。

②	(借)	未成工事支出金	1,200	(貸)	材 料 貯 蔵 品	1,200
---	-----	---------	-------	-----	-----------	-------

(3) 仮払金の処理

①過年度の完成工事に関する補修費は、前期末に設定した完成工事補償引当金を取り崩します。

③	(借)	完成工事補償引当金	8,600	(貸)	仮 払 金	8,600
---	-----	-----------	-------	-----	-------	-------

②¥22,000 は法人税等の中間納付額なので、(10)において処理します。

(4) 減価償却費の計上

機械装置(工事現場用)

予定計上額: @¥2,500×12 か月 = ¥30,000 実際発生額: ¥28,000

差額: ¥30,000 - ¥28,000 = ¥2,000 (過剰計上) → 未成工事支出金を減額する

④	(借)	機械装置減価償却累計額	2,000	(貸)	未成工事支出金	2,000
---	-----	-------------	-------	-----	---------	-------

備品(本社用) 残存価額ゼロ 耐用年数 3 年 定額法

期首から保有している備品: (¥48,000 - ¥12,000) ÷ 3 年 = ¥12,000

当期 10 月 1 日取得の備品: ¥12,000 ÷ 3 年 × 6 か月 / 12 か月 = ¥2,000

減価償却費: ¥12,000 + ¥2,000 = ¥14,000

⑤	(借)	備品減価償却費	14,000	(貸)	備品減価償却累計額	14,000
---	-----	---------	--------	-----	-----------	--------

建設仮勘定(本社事務所)

当期 7 月 1 日に完成した本社事務所なので、建設仮勘定から建物勘定に振り替えたうえで、7 月 1 日から 3 月 31 日までの 9 か月分の減価償却費を計上します。

⑥	(借)	建 物	132,000	(貸)	建 設 仮 勘 定	132,000
---	-----	-----	---------	-----	-----------	---------

減価償却費: ¥132,000 ÷ 22 年 × 9 か月 / 12 か月 = ¥4,500

⑦	(借)	建物減価償却費	4,500	(貸)	建物減価償却累計額	4,500
---	-----	---------	-------	-----	-----------	-------

(5) 仮受金の処理

①前期に完成した工事の未収代金の回収分は、完成工事未収入金の減少です。②進行中の工事に係る前受金は、未成工事受入金に振り替えます。

⑧	(借)	仮 受 金	18,000	(貸)	完成工事未収入金	18,000
---	-----	-------	--------	-----	----------	--------

⑨	(借)	仮 受 金	13,200	(貸)	未成工事受入金	13,200
---	-----	-------	--------	-----	---------	--------

(6) 貸倒引当金の計上(差額補充法)

債権: ¥47,800 (電子記録債権) + ¥295,200 - ¥18,000 (完成工事未収入金) = ¥325,000

設定額: ¥325,000 × 1.2% = ¥3,900 貸倒引当金の残高: ¥3,700

差額: ¥3,900 - ¥3,700 = ¥200

⑩	(借)	貸倒引当金繰入額	200	(貸)	貸 倒 引 当 金	200
---	-----	----------	-----	-----	-----------	-----

(7) 完成工事補償引当金の計上(差額補充法)

設定額: ¥56,500,000 × 0.1% = ¥56,500

完成工事補償引当金の残高: ¥65,000 - ¥8,600 ((3)①の取崩し) = ¥56,400

差額: ¥56,500 - ¥56,400 = ¥100 (繰入れ) → 工事原価なので未成工事支出金に計上する

⑪	(借)	未成工事支出金	100	(貸)	完成工事補償引当金	100
---	-----	---------	-----	-----	-----------	-----

(8) 退職給付引当金

現場作業員分は工事原価なので「未成工事支出金」、本社事務員分は「退職給付引当金繰入額」で処理します。

⑫	(借)	未成工事支出金	3,600	(貸)	退職給付引当金	3,600
⑬	(借)	退職給付引当金繰入額	1,900	(貸)	退職給付引当金	1,900

(9) 完成工事原価の算定

上記の整理後の未成工事支出金の残高と、次期繰越額¥174,200との差額を完成工事原価に振り替えます。

未成工事支出金

残高試算表	286,500	④	機械装置	2,000
②	棚卸減耗	1,200	⑭	完成工事原価
⑪	補償引当金	100		115,200 (貸借差額)
⑫	退職給付	3,600		次期繰越
				174,200

整理後残高：¥286,500 + ¥1,200 - ¥2,000 + ¥100 + ¥3,600 = ¥289,400

完成工事原価への振替額：¥289,400 - ¥174,200 = ¥115,200

⑭	(借)	完成工事原価	115,200	(貸)	未成工事支出金	115,200
---	-----	--------	---------	-----	---------	---------

完成工事原価 (P/L)：¥46,068,000 + ¥115,200 = ¥46,183,200

(10) 法人税、住民税及び事業税の計上 (損益計算書欄より)

費 用		収 益	
完成工事原価	46,183,200	完成工事高	56,500,000
販売費及び一般管理費	10,255,000	受取利息配当金	65,700
支払利息	7,400	雑収入	500
備品減価償却費	14,000		
建物減価償却費	4,500		
貸倒引当金繰入額	200		
退職給付引当金繰入額	1,900		
税引前当期純利益	100,000		
合 計	56,566,200	合 計	56,566,200

法人税、住民税及び事業税：¥100,000 × 30% = ¥30,000

未払法人税等：¥30,000 - ¥22,000 ((3)② の中間納付額) = ¥8,000

⑮	(借)	法人税、住民税及び事業税	30,000	(貸)	仮 払 金	22,000
				(貸)	未払法人税等	8,000

当期純利益：¥100,000 - ¥30,000 = ¥70,000